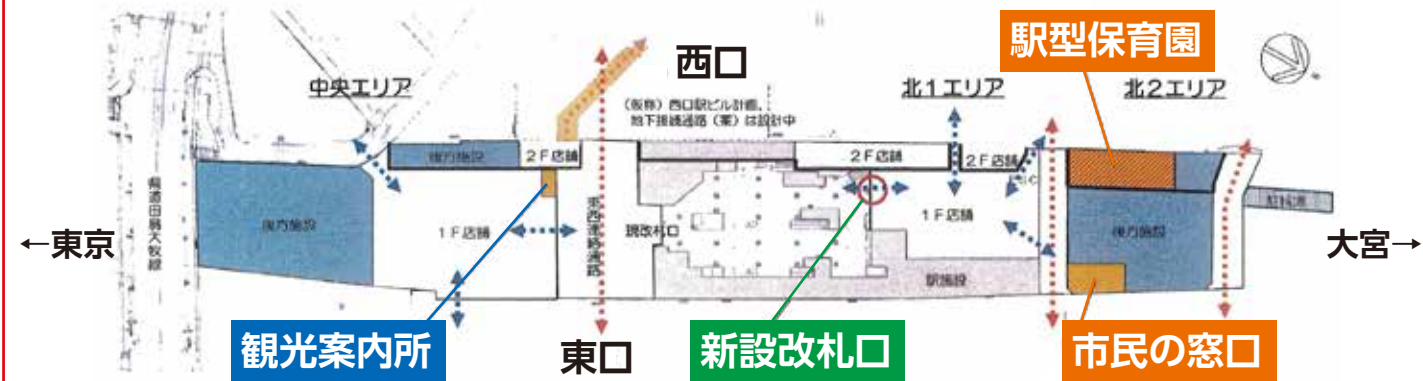


2015年秋、 浦和駅がますます便利に！

浦和駅高架下の工事が始まり、2015年秋の開業予定。運営会社は、(株)アトレ。(仮称)西口駅ビル計画、地下接続通路(案)は設計中。西口の南高砂地区再開発もその後に控えるが、地域の商店街との共存共栄関係をどのように築いて行けるかが課題である。



小柳よしふみ 地域活動



手話言語条例に関する視察

全国初の条例化をした鳥取県、コールセンターの現場を視察。



夏は、神輿だ！祭りだ！

地域の神輿やお祭りに参加。地域のお話を伺いました。



小学生女子サッカー大会

駒場の競技場を、女子サッカーの聖地に。



駒場公園遊具の修繕、設置

ご近所の皆さんの運動に活用されています。



仲町東西通路の改善

お子様を乗せた自転車が少し通りやすく改善されました。



防災訓練に参加

各地の防災訓練にも参加。防災士の資格も活かします。



ゲリラ雷雨による水害対策

排水路の改修によって、付近住民のゲリラ豪雨の水害を回避。



防犯・防災パトロール実施

地域の皆さんと定期的に街中をパトロール。

みなさんのご意見・ご要望をお待ちしています

お名前

TEL

ご住所

このままFAXでご送信下さい。FAX **048-799-3233**



「後援会イベントでハイ、チーズ！」

市政へのご要望・ご質問は

小柳よしふみ

事務所

〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F

TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233

E-mail info@koyanagi.jp

ホームページ http://koyanagi.jp/

ブログ http://ameblo.jp/y-koyanagi/

ご来場をお待ちしております！

第14回市政報告会

北浦和クイーンズ伊勢丹 3F

日時：平成26年 **11月16日** (日)
18:30~19:45

会場：北浦和カルタスホール
第一会議室

入場無料



こやなぎ

小柳よしふみ

小柳よしふみ

検索

市政レポート
2014.10 vol.14

小柳よしふみ 事務所 〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233
E-mail info@koyanagi.jp ホームページ http://koyanagi.jp/ ブログ http://ameblo.jp/y-koyanagi/

平成25年度 決算が認定 来年度へ向けて 決算の議論を活かそう！

秋から冬へと季節が流れるにつれ、朝夕もひんやりする日が増えてまいりました。皆様におかれましては、お変わりなくお過ごしでしょうか？

今年は、10月に2週続けて大型の台風が首都圏を直撃しました。市内一部でも浸水などの被害が発生しています。日頃より市から出されている浸水マップなど、災害の被害想定の情報なども参考にして、備えて頂きたい思います。

さて、9月3日に開会した9月定例会は、10月17日に閉会いたしました。認定された平成25年度決算は、さいたま市誕生以来最大規模の決算となりました。財政状況は、概ね健全財政を保っている判断しています。ただ、扶助費など義務的経費の増大は顕著であり、今後の推移を注視する必要があると考えています。また、決算の議論を予算編成にしっかりと反映して行くことが重要です。詳細は、レポートをご覧ください。

ノーベル物理学賞を日本人3人が受賞するといううれしいニュースの一方、市の職員が官製談合容疑で逮捕されるといったことも起こりました。現在は捜査の行方を見守りながら、今後の再発防止について対策を講じる必要があると考えます。

11月26日には12月定例会が開会予定です。定例会の間隔が一番短い時期となります。皆さま方にとりましても、年末に向けて慌ただしくなっていくかと思えます。体調の管理も難しい時期です。どうかご自愛頂きますようお願い申し上げます。

■昭和40年(1965年)8月27日生まれ A型

■浦和市立高砂小、岸中、県立浦和高、慶應義塾大学商学部卒業。

■埼玉銀行を経て、警備会社を経営。平成23年5月よりさいたま市議会議員(浦和区)。

■まちづくり委員会(副委員長)
決算行政評価特別委員会(理事)



毎月第3日曜16時から浦和駅西口駅頭でお伝えしています。

さいたま市TOPICS

1. 浦和駅高架下の店舗工事が着工

10月20日に着工。2015年秋に開業予定。物販・飲食店舗、駅型保育園、観光案内所、市民の窓口などが設置される予定。北エリアに改札口を新設。

(関連記事 裏面)

2. 2014ツールドフランス さいたまクリテリウム開催

10月25日(土)にさいたま新都心周辺にて開催。欧州ツールドフランスで活躍中の別府史之、新城幸也両選手、海外から今年の総合優勝者ヴィンチェンツォ・ニバリ、他にもフルーム、サガン、キッテルなど豪華有力選手が出場予定。(関連記事 裏面、結果など詳細は次号にて)

3. 埼玉高速鉄道への新たな経営支援

埼玉県、川口市、さいたま市で経営改革プランに基づいて支援してきたが、輸送人員の伸び悩みのため経営計画の再構築が必要になった。約15億円の貸付金を出資へ、金融機関との損失補償に関する起債が約14億円となる。

4. (仮)さいたまトリエンナーレの ディレクターは芹沢氏

2016年度の開催に向けて準備委員会が設置され、総指揮を執るディレクターは芹沢高志氏に決定。芹沢氏は、横浜、神戸、別府などの芸術祭での実績のある方。市民とアーティストの協働した作品作りなどを中心テーマとしている。

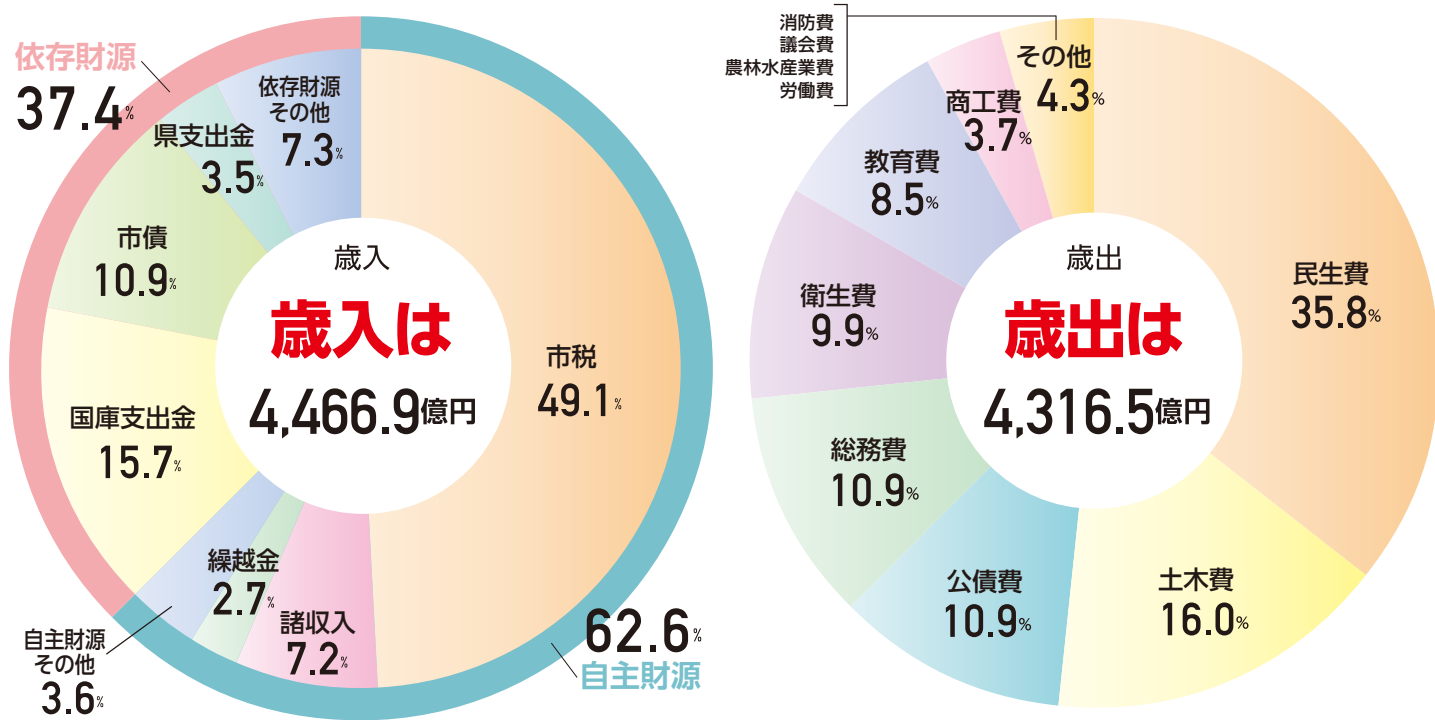
さいたま市平成25年度一般会計決算報告

決算のポイント

- さいたま市誕生以来最大の決算規模
- 実質収支は、さいたま市誕生以降連続しての黒字(60億95百万円)
- 単年度収支は、15億86百万円の黒字(図1参照)
- 市税収入は、固定資産税、都市計画税、個人市民税の増加、法人市民税の減少により、0.4%(8億7百万円)の微増
- 民生費は、前年比-0.1%も、自立支援給付等事業(+約18億円)、生活保護事業(+約4億円)は増加
- 水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計も決算認定

<図1>

区 分	平成25年度
① 予算現額	4728.7 億円
② 歳入決算額	4466.9 億円
③ 歳出決算額	4316.5 億円
④ 歳入歳出差引額(② - ③)	150.4 億円
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	89.5 億円
⑥ 実質収入額(④ - ⑤)	61.0 億円
⑦ 前年度実質収支額	45.1 億円
⑧ 単年度収支額(⑥ - ⑦)	15.9 億円



小柳の注目点

- ✓ 健全化財政比率等も良好で、概ね健全財政
- ✓ 歳入に占める市税収入が49.1%(昨年比-0.8pt)は注目
- ✓ 自主財源の確保に関する取り組みが重要
- ✓ 民生費の増加には、実効力ある自立支援策の再検討が必要

民生費 福祉サービスなどの充実を図るために使われる費用	教育費 学校教育や社会教育・体育施設などに使われる費用
土木費 道路や公園、下水道・河川などに使われる費用	衛生費 ごみ・汚物処理や健康対策などに使われる費用
総務費 市政の運営や選挙費・統計調査費などに使われる費用	商工費 産業、地域の発展・宣伝などに使われる費用
公債費 借入金の返済などに使われる費用	消防費 防災や消火活動・救急救命などに使われる費用

まちづくり委員会から

工事費の高騰による公共事業への影響は？

Q1 工事費の高騰がインフラ整備や各地の再開発事業等に影響があるのか？

A1 インフラスライド条項などを適用。不調不落の事案には、施工時期や内容変更などで対応。各地区の事業が重なる懸念もあり、事業間の調整や優先順位の検討により、予算の平準化と確保に努める。

道路標識の英語化を

Q2 ○○Doriというローマ字表記では、外国人には分からない。道路標識の英語表記が進んでいない？

A2 約650基の道路案内標識と102の愛称のついた道路がある。表示内容の変更や、老朽化や損傷による交換時に英語表記へ変更。今後、現況調査し、計画的に進める。



決算行政評価特別委員会から

小柳よしふみ

今後の施策に対する提言に関する質疑をピックアップ

1 24時間 いじめ相談窓口のフリーダイヤル化を求める

小柳の視点

悩んで電話をした子供が最初に聞く言葉が、料金の案内というのは心が痛む。フリーダイヤル化の実施自治体もある。いじめ防止条例を策定した本市もフリーダイヤル化が必要。

Q有料のナビダイヤルで行われている。子供が悩みを抱えて電話する状況を鑑み、フリーダイヤル化が望ましい。

A対面式でない電話相談の効果は、認識している。現在は、対面式の相談の充実を図る方針。



2 スクールアシスタントの校外学習への出張旅費の補助を

*スクールアシスタント:本年度より、学校における様々な「補助要員」が統合された。

小柳の視点

社会科見学や修学旅行での支援など、校外学習において人手が必要になる場合が想定される。活動に支障がでないような予算措置は必要と考える。

Qスクールアシスタントが校外学習などに同行する必要がある場合も想定されるが、その際の旅費などの確保が必要では？

A基本的には、校内での学習支援や生活支援を大前提として配置している。活動状況や学校からの活動などについて検討して行きたい。



3 住環境を守るために用途地域の変更の検討を

小柳の視点

現在の用途地域の骨格は、昭和47年に出来た。その後の4市の合併や、人口減少、少子高齢化時代を見据える中、特に住環境の維持のためには、土地利用の根本的な見直しが必要。

Q住居地域の高さ制限だけではなく、住宅地化している商業地域など、用途地域の根本的な見直しも必要ではないか？

A用途地域の変更を含めて、さまざまな手法を組み合わせ、将来の都市構造を実現して行きたい。



4 さいたまクリテリウム事業の改善を！

Q1クリテリウム予算が他の事業へのしわ寄せになっていなかったのか？

A1本事業の費用を捻出するために、特定の事業に予算上の影響を及ぼしてはいない。各事業が目的を達成できるよう予算確保はしている。

Q2継続開催する意味は？

A2シティマラソンも当初は批判があった。事業効果の浸透には、継続が必要と考える。

Q3継続開催するのであれば、年間を通した準備活動のための予算措置が必要では？

A3債務負担行為の設定などにより、ある程度前倒しで来年度に関する話ができるのであれば、準備スケジュールとしてはやりやすくなる。

Q4市の直営事業としてやって行くことに無理はないのか？

A4リスクの回避や資金面、人員の問題を考えると市が単独直営でやり続けることは多少厳しい面があり、将来的には変えて行くことも検討する必要がある。



小柳の視点

特別審査で行われたが、事業の進行管理、資金面、地域への経済効果など課題が多かった。行政としての費用負担の在り方と、地域経済との連動や市の様々な施策につながる展開が、継続開催のカギになる。スポーツコミッションや民間組織など、外部へ運営主体をシフトして行くべき。